

地域デザインフォーラム・ブックレット No.15

協働社会の実現に向けて

大東文化大学・板橋区
地域デザインフォーラム

地域デザインフォーラム・ブックレット

- No. 1 コミュニティビジネスが地域を変える
- No. 2 板橋区民のコミュニティ意識調査
- No. 3 高齢者の社会参加の促進
- No. 4 産学公連携による学生ベンチャー支援
- No. 5 イノベティブな板橋をつくる—現代産業集積の研究—
- No. 6 コミュニティビジネスと地域の活性化
- No. 7 板橋区と大東文化大学の地域に開かれた「知の資源」
- No. 8 高齢者の社会参加の促進—総集編—
- No. 9 政策評価制度
- No.10 産業振興ビジョン策定に向けて
- No.11 住民参加
- No.12 新しい市民大学をめざして
- No.13 政策評価制度（総集編）
- No.14 地域の産業振興—ビジョン策定を受けて—
- No.15 協働社会の実現に向けて
- No.16 板橋コミュニティ・カレッジ構想

地域デザインフォーラム・ブックレットについて

大東文化大学と板橋区は2000年5月から地域連携研究「地域デザインフォーラム」を始めました。これは、大学と行政が連携して、地域の政策課題を共同研究するものです。

研究期間は2年を1期としていますが、まず2003年度までの4年間は、「まちづくりとコミュニティ」、「高齢者福祉」、「地域産業の活性化」の3つを課題として研究し、ブックレット No.1 から No.8 までの8冊の研究結果報告書などを発行しました。

2004年度からは研究課題を新しく「政策評価制度」（第1分科会）、「産業振興ビジョン」（第2分科会）、「住民参加の促進」（第3分科会）、「コミュニティ・カレッジ」（第4分科会）の4課題とし、2004年度末に中間報告として No.9 から No.12 までの4冊のブックレットを発行しました。今回発行する No.13 から No.16 までの4冊のブックレットは、その後の研究結果も含め、4分科会の2年間の研究結果の全体をとりまとめたものです。

地域の課題に、行政だけでなく多くの方々が連携して取り組んでいくことの重要性はこれからも増していくと思いますが、私たちの地域デザインフォーラムの活動に関心を持たれる方々などに、このブックレットが利活用していただければ幸いです。

なお、地域デザインフォーラムの活動の詳細は、次の大東文化大学のホームページでご覧いただけます。

<http://www.daito.ac.jp/gakubu/hougaku/itabashi.html>

2006年3月

地域デザインフォーラム第三期研究員一同

- | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 第1分科会 | (大東大) | 武田知己 | 東田親司 | 松尾敏充 | 山口由二 |
| | (板橋区) | 白石淳 | 杉谷明 | 安井賢光 | |
| 第2分科会 | (大東大) | 上遠野武司 | 土井幸平 | 中村昭雄 | 中村年春 |
| | (板橋区) | 相田治昭 | 小池喜美子 | 富澤賢一 | 横田昇 |
| 第3分科会 | (大東大) | 内藤二郎 | 花輪宗命 | 濱本知寿香 | 渡部茂 |
| | (板橋区) | 今福悠 | 山崎智通 | 渡邊茂 | |
| 第4分科会 | (大東大) | 浅野美代子 | 首藤禎史 | 土岐寛 | 和田守 |
| | (板橋区) | 杉山光治 | 真崎裕子 | 松田玲子 | |

目次

はじめに	1
第1章 「新しい公共」の実現と協働の仕組みづくり	3
1 序	3
2 新たな基本構想・基本計画・実施計画における「協働」	4
3 「協働」を実体化するためのプログラム（条例）の検討	10
4 むすび	14
第2章 「協働」という住民参加	16
1 はじめに	16
2 協働の形態	17
3 協働の原則	19
4 協働とは	21
5 自立した協働事業の事例	22
6 協働の継続	27
第3章 いたばし総合ボランティアセンター構想	28
1 住民参加と「協働」	28
2 構想策定の背景	29
3 いたばし総合ボランティアセンターへの期待	32
4 今後の課題	38
第4章 アンケート調査とその結果分析	40
1 アンケート調査のねらい	40
2 アンケート調査の概要	42
3 アンケート調査の結果分析	44

第5章 真の「住民参加」に向けて	56
1 はじめに	56
2 「協働」の課題と対応	57
3 事例研究	64
4 政策への反映に向けて	69
5 むすび—「豊かな社会」の再検討	71
おわりに	76
資料編	81
NPOの活動状況等に関するアンケート調査	82
板橋区とNPOとの協働に関するアンケート調査	88
NPOの活動状況等に関するアンケート調査結果	92
板橋区とNPOとの協働に関するアンケート調査結果	107

執筆者一覧

はじめに

2005 年度末時点で国・地方合わせて 770 兆円超とも言われる天文学的な金額に上る長期債務残高を抱えるなど、深刻な財政状況に直面する国や地方自治体が総じて「小さな政府」を志向している現在、“国から地方へ”“官から民へ”をスローガンに、地方分権や規制緩和をはじめとする構造改革が進められている。

しかし、①国庫補助負担金の改革②国から地方への税源移譲③地方交付税の改革を一体的に進めるべく始まった「三位一体の改革」は、2005 年末にようやくにして一応の決着を見たが、義務教育費や生活保護費の国庫負担金の取り扱いをめぐる繰り広げられた国と地方との激しいせめぎ合いに象徴されるように、真の地方分権の実現に至るまでの道程はいまだ遠いという感がある。

一方、我が国経済の動向は景気回復基調にありデフレ傾向からようやく脱しつつあると言われているが、今後の社会を長期的に展望すれば、一向に歯止めがかからない少子高齢化の進行に起因する人口減少社会の到来を迎えて、税財源の縮小や社会保障費の増加、老朽化した社会資本の更新需要の増大などが避けて通れなくなるものと予想されている。

このような状況にあって、地域社会において増大し、かつ多様化・高度化する行政需要や公共的な課題に行政だけで対応していくことは、もはや限界に達しつつある。

折しも 21 世紀初頭の我が国では、社会の成熟化を背景にして、ボランティアや NPO などが主体となる市民公益活動の台頭が次第に勢いを増してきている。今後は、地域社会における様々な課題の解決に向けて、これら「民」の知恵・知識・力を住民参加と協働という形で取り入れていく仕組みを構築していかなければならない。

このような問題意識のもと、平成 17 年 3 月に当分科会がまとめた中間報告『住民参加』（ブックレット No. 11）は、住民参加に関わる多様な事象について様々な角度から実証的・理論的な分析を試みたものであった。この中間報告の段階では、当時の研究

の深度と熟度に鑑み、敢えて焦点を絞り込むことはせず、各研究員の自由な発想のもと、それぞれの専門領域における知識と経験を活かしてまとめたレポートを、オムニバス形式で綴る体裁を採ることとしていた。

ひとくちに「住民参加」といっても、その対象となる範囲は実に幅広く、その手法も広範多岐にわたっている。そのため、大上段に構えて真正面から「住民参加」という厚い壁に挑んだとしても、結果的に散漫な印象を与える最終報告で終ることにもなりかねない。そこで、「住民参加」という大きな主題から、テーマをさらにブレークダウンする必要があるというのが、当分科会における各研究員の共通認識であった。また、中間報告の総論部分に相当する第1章においても明示されていたように、板橋区では住民参加の制度・手法のメニューのうち主だったものについては、そのほとんどが既に実施済みであるか、もしくは実施を視野に入れて検討が行われているという状況にある。

そこで当分科会では、最終報告に向けて、住民としての権利を行使したり意見を表明したりするというような従来型の住民参加とは次元を異にし、行政との対等なパートナーシップのもとで公共の課題に対して住民が直接参画する「協働」という新しい形の住民参加にテーマを収斂させていく方向を指向することとした。

特に、2006年4月の設置に向けて準備が進められている「いたばし総合ボランティアセンター」の基本構想に着目し、その中でめざしている自立したボランティアやNPOとの協働を、より実効性のある形で着実に進めていくためには、如何なる方策をとることが望ましいのかについての実証的な考察を中心に据えることとした。

この最終報告は、より現実に根ざした政策提言が導き出せるよう、総合ボランティアセンターの運営委員会関係者からのヒアリングのほか、協働のパートナーとなる可能性のある板橋区内のNPO団体やカウンターパートナーとなるべき板橋区職員に対するアンケート調査、先進的自治体の視察などの調査・分析の集大成としてとりまとめたものである。